

## 教職員と自治体職員の婦人科検診の実施状況について

2023年10月26日  
日本共産党東京都議会議員団

多摩地域の市の小中学校の教職員から「これまで職場の健康診断の項目に婦人科検診（乳がん・子宮がん検診）があったが、廃止された。復活してほしい」との声が寄せられています。

厚生労働省の調査によれば、女性が最も多くかかるがんは乳がんで、しかも30代前半から急増し40代後半にピークを迎えます。子宮がんは乳がんより罹患者の増える年齢が低く、現役世代では乳がんに次ぐ罹患率となっています。国際的に見ても、女性の命と健康を守るために婦人科検診は欠かせないものとなっています。

また、都保健医療局の調査によれば、がん検診が職場で行われる場合は対象者の約8割が受診していますが、他に受診機会がない場合に受ける区市町村検診の受診率は3割未満と激減し、受診のハードルが高くなることがわかります。

子どもたちや住民のために働く教職員・自治体職員が健康を保ちながら快適に勤務できる環境を確保することは、事業主である自治体の責務です。教員の長時間労働や教員不足が社会問題となるなか、女性の健康に大きく影響する婦人科検診を職場検診から外して受けづらくすることは、ジェンダー平等にも反する後退だと言わざるをえません。

そこで日本共産党都議団は、小中学校の教職員の婦人科検診の実施状況について調査を行い、あわせて自治体職員についても調査しましたので、結果を報告します。

### 【調査の概要】

調査対象：都内全区市町村（23区・多摩地域30市町村・島しょ地域9町村）

調査日：2023年8月17日～9月8日

調査方法：調査票にチェックまたは記入してもらう方式により調査

### 結果の概要

- 多摩地域では学校教職員の婦人科検診が次々と廃止されていることが判明しました。
- 教職員の婦人科検診は、23区は全区（100%）で実施。一方、多摩地域での実施は14市町村（47%）のみでした。13市が過去に実施していたものを廃止し、うち6市は2019年度以降に廃止していました。
- 自治体職員の婦人科検診は、多摩地域ではまったく実施されていませんでした。一方、23区は全区（100%）で実施しており、大きな多摩格差となっていました。

## 結果からわかること

- ★学校教職員の婦人科検診が、多摩地域では次々と廃止されていました。教職員は都が雇用し、各自治体に配置・異動を行います。配置自治体により受けられない検診があることは納得できるものではありません。都の支援も含め改善が求められます。
- ★廃止や不実施の理由として、居住自治体や共済組合で受診可能なことがあげられていますが、受けやすさを考えれば職域検診として勤務時間内に実施すべきです。
- ★東京都立がん検診センターの職域検診廃止（2019年度）も理由とされ、都の責任が問われます。他に財政難や市職員とのバランスをあげた市もありました。
- ★自治体職員の婦人科検診は、さらに大きな多摩格差となっていることがわかりました。教職員の検診を廃止する口実にもなっており、都が支援して改善すべきです。

※尾崎あや子都議の文書質問（2023年第3回定例会）もご覧ください。

※都立学校の教職員や東京都職員は、婦人科検診を勤務時間内に受けることができます。

## 参 考

### 《婦人科検診が廃止された自治体の教職員の声》

- 以前勤めていた学校（23区内）では、教職員健康診断と同様に婦人科検診が実施されていたので、婦人科検診がないことに驚きました。自分で住んでいる自治体に申し込み予約を取り、仕事を調整することは負担に感じました。
- 婦人科検診がなくなって、忙しさもあり、手続きを忘れてしまい、手続きの時間を取れず機会を逸した。
- （以前は）夏季休暇の中で職免を使って検診を受けられるのがとてもありがたかったです。
- 中3の時の担任が末期のがんで発見され、1年もたたずに亡くなってしまい、生徒としてとてもショックだったので、児童や生徒のためにも大切だと思います。

### 《「全国がん登録 罹患数・率 報告」（厚生労働省）より》

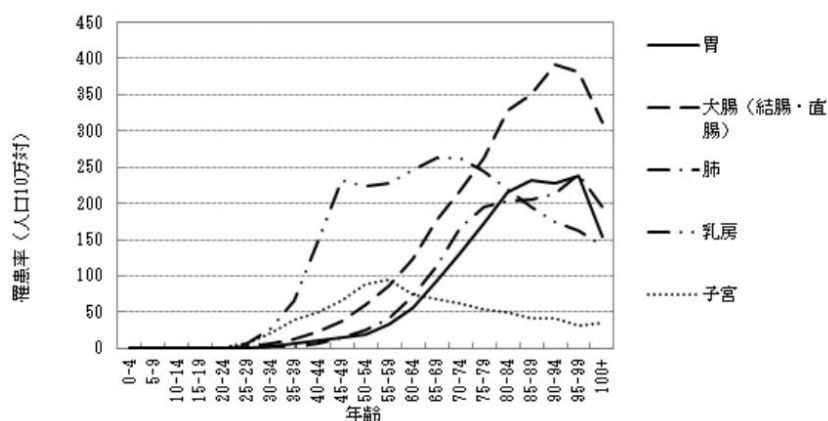


図6 年齢階級別罹患率（人口10万対）；上位5部位、女（上皮内がん除く）、2019年

# 1、区市町村の教職員・自治体職員の婦人科検診の実施状況（2023年9月現在）

○：実施、×：不実施、廃止：以前実施していたが廃止した（廃止年度）

23区	教職員		自治体職員
		廃止	
千代田	○		○
中央	○		○
港	○		○
新宿	○		○
文京	○		○
台東	○		○
墨田	○		○
江東	○		○
品川	○		○
目黒	○		○
大田	○		○
世田谷	○		○
渋谷	○		○
中野	○		○
杉並	○		○
豊島	○		○
北	○		○
荒川	○		○
板橋	○		○
練馬	○		○
足立	○		○
葛飾	○		○
江戸川	○		○
23区実施	23 (100%)		23 (100%)
23区不実施	0		0

多摩	教職員		自治体職員
		廃止	
八王子	×	2003	×
立川	○		×
武蔵野	×	2015	×
三鷹	×	2011	×
青梅	○		×
府中	×	2019	×
昭島	×	2021	×
調布	×	2019	×
町田	×	2015	×
小金井	×	2019	×
小平	×	2021	×
日野	×		×
東村山	×		×
国分寺	×	2020	×
国立	○		×
福生	○		×
狛江	○		×
東大和	○		×
清瀬	×	2005	×
東久留米	×	2004	×
武蔵村山	○		×
多摩	×		×
稲城	○		×
羽村	○		×
あきる野	○		×
西東京	×	2016	×
瑞穂	○		×
日の出	○		×
奥多摩	○		×
檜原	○		×
多摩実施	14 (47%)		0 (0%)
多摩不実施	16	13	30

島しょ	教職員		自治体職員
		廃止	
大島	○		○
八丈	×		○
新島	×		×
利島	○		○
神津島	×		×
三宅	×		○
御蔵島	○		○
青ヶ島	×		○
小笠原	○		○
島しょ実施	4 (44%)		7 (78%)
島しょ不実施	0		0

東京全体	教職員	自治体職員
実施	41 (66%)	30 (48%)
不実施	21	32
うち 廃止	13	0

2、婦人科検診を不実施の自治体と、その理由

	不実施の理由
1 日野	市職員も婦人科検診を行っていないため。
2 東村山	労働安全衛生法の健診項目における必須項目ではなく、共済組合等で補助事業を実施しているため。
3 多摩	市職員と同等の健診を行っているため。
4 八丈	八丈町において住民健診事業の一環として「婦人科健診」を行っているため。
5 新島	離島の為、単体で行うとマンモ車両の搬入に多額の費用が掛かり、自治体が行っている住民健診で希望者は行える。
6 神津島	希望者は村の婦人科検診を利用して頂いているため（各1,000円で受診可能）
7 三宅	住民向けの婦人科検診で対応しているため
8 青ヶ島	住民健診（無料）で補えるため

3、婦人科検診を過去に実施していたが廃止した自治体と、その理由

	廃止年度	廃止した理由
1 八王子	2003	①受診率の低さ ②公立学校共済組合の同種事業の利用がしやすくなったこと ③ 財政上の理由
2 武蔵野	2015	文書不存在のため廃止理由については不明
3 三鷹	2011	公立学校共済組合東京支部が実施する人間ドックのオプション（婦人科）や市民検診等受診できる機会があるため
4 府中	2019	本市職員の定期健康診断では行っていない・公立学校共済組合が自己負担0円で器官別検診を実施している・各自治体のがん検診を実施している（国・都の補助金あり）
5 昭島	2021	本市職員を対象とした健康診断で実施していないこと、各自治体の住民向けの健診の実施があること、公立学校共済組合の健診補助事業が実施されていることから廃止した。
6 調布	2019	婦人科検診を委託していた東京都がん検診センターが令和元年度より職域の実施を廃止したため。また、人間ドックでも受診できるものであり、近隣自治体も廃止の方向であったため。
7 町田	2015	事業廃止当時、厳しい財政状況にあり、法定外項目である婦人科検診を継続することが難しくなりました。そのため市職員の健康診断事業と同程度の内容となるよう見直す運びとなり廃止しました。
8 小金井	2019	平成30年度にがん検診委託先の組織統合があり、次年度から検診委託ができなくなった。他事業者への委託を検討したところ、料金が1.5倍以上になること、夏休み期間中の実施が確約できない等の問題が生じた。婦人科健診は受診率が50%程度と低い数値で推移していること、近隣の教育委員会では実施していない状況、住所地の自治体が発行する婦人科健診を受診できること等、厳しい財政状況のなかで教育委員会が実施する必要性を総合的に勘案したところ、平成31年度から廃止することとなった。
9 小平	2021	事業主に実施の義務がある検査項目ではなく、公立学校共済組合が発行する人間ドック、婦人科検診の補助や市区町村が住民向けに実施する検診により代替することができるため。
10 国分寺	2020	人間ドックや居住する自治体で婦人科検診を受けることが妥当であるため。
11 清瀬	2005	学校保健安全法等に基づく法定項目で実施することとしたため。
12 東久留米	2004	詳細は定かでないが、健康診断の法定検査項目でないこと及び健康増進法により市町村で行う事業であることから廃止したと思われる。
13 西東京	2016	近隣市の動向を調査し検討した結果、廃止とした。